

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12008	コンドミニアム池尻	1～13階	池尻 2-32-8	駐車場 事務所 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.96	CTU・SD	0.29		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.23	-	-		
12009	カーサ池尻	地下1階、1～5階	池尻 2-33-15	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.89	CTU・SD	0.42		
		6～12階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.29	CTU・SD	0.22		
12010	マンション池尻	1～3階 X方向	池尻 2-35-9	共同住宅 店舗 事務所	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CT・SD	0.64		
		4～12階 X方向			5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CT・SD	0.64		
		1～3階 Y方向			5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.02	CT・SD	0.51		
		4～12階 Y方向			5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.03	CT・SD	0.52		
12012	サンケイランドハイツ	1～5階	池尻 3-2-3	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.20	CTU・SD	0.09		
		6～11階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.25	CTU・SD	0.16		
12013	ニュー池尻マンション	1～9階	池尻 3-30-5	店舗 駐車場 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.30		
		10～PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.60		
12014	三旺ビル	EoB～8階	池尻 3-30-10	店舗 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.24		
		9階			11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.36	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12026	代田橋ビル	1～7階	大原 1-56-3	事務所 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.22		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.60	-	-		
12028	砧公園ヒミマンション	A棟1-4階	大蔵 1-2-1	共同住宅 店舗	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.45	CT・SD	0.49		
		A棟5～10階 PH1～2階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.30		
		B棟1～6階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.30		
12029	藤和大蔵コープ	1～7階	大蔵 1-2-25	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.81	CTU・SD	0.15		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.10	-	-		
12031	清水ビル	1～3階	大蔵 2-4-15	店舗 住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.11	q	0.45		
12032	大蔵住宅30号棟	1～5階	大蔵 3-5-30	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62		
12033	大原福祉施設	1～3階	大原 1-23-13	保育園 高齢者通所施設 障害者福祉作業所	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.16	CT・SD	0.94		
12034	ローザ新代田	1～5階	大原 1-24-4	共同住宅 事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.36	CTU・SD	0.63		
12035	モンド大原ビル	1～5階	大原 1-25-4	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.31		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.63	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12036	三幸ビル	1～5階	大原 1-27-4	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.63		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	4.40	-	-		
12037	代田ニューハイツ	1～6階	大原 1-27-5	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.63		
12038	萩生田ビル	1～4階、PH	大原 1-59-10	工場 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.56	CTU・SD	0.41		
12039	メゾンやまあき	1～4階	大原 1-63-8	店舗 事務所 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非 鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 充腹材の 場合	IS/ISO	0.56	CTU・SD	0.30		
		5～8階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.56	CTU・SD	0.34		
12040	ヘンミ第2ビル	1～6階	大原 2-1-14	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.33		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.50	-	-		
12043	代田橋ハイム	1～7階	大原 2-22-15	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.62	CTU・SD	0.44		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.17	-	-		
12044	大原アジアビル	1～9階	大原 2-23-15	事務所 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非 鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基 準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 充腹材の 場合	IS/ISO	0.51	CTU・SD	0.26		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.83	CTU・SD	0.54		
12046	ミヤマハイツ	1～7階、PH	大原 2-24-21	車庫 事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.41		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12047	代田ロイヤルパレス喜正堂	1～6階、PH2階建	大原 2-26-12	共同住宅 店舗 事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.39	CTU・SD	0.24		
		PH平屋建			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.12	-	-		
12049	日商岩井田園調布マンション	1～7階、PH	奥沢 6-3-3	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.55		
12050	田園マンション	地下1階、1～6階	奥沢 8-3-2	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.33	CTU・SD	0.26		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.68	-	-		
12051	田園調布スカイ・スクレーパー	1～7階	尾山台 1-19-14	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.33	CTU・SD	0.25		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.03	-	-		
12052	大晴ビル	1～5階、PH	尾山台 2-28-12	店舗 事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.34	CTU・SD	0.2		
12055	パラスト芦花公園	1～3階	粕谷 2-1-7	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.11	CTU・SD	0.53		
		4～8階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.13	CTU・SD	0.68		
		PHA			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.27	-	-		
		PHB			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	2.00	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考				
							IS/ISO	0.71	CTU・SD	0.34						
12056	シャンポール上馬	1～11階	上馬 1-4-12	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.71	CTU・SD	0.34					
		12～14階						5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.08	CTU・SD	0.51		
		PH						4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		IS/ISO	1.10	-	-		
12057	相馬上馬マンション	1～4階	上馬 1-15-4	共同住宅 事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.52					
		5～10階						5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.63		
		PH						4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		IS/ISO	1.00	-	-		
12060	上馬ハイホーム	1～4階	上馬 2-15-1	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.00	CT・SD	0.48					
		5～14階、PH						5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.00	CT・SD	0.48		
12062	チサンマンション三軒茶屋第2	1～12階	上馬 2-26-6	共同住宅 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.29					
12065	IMAX-1ビル 上馬三丁目市街地ビル	1～3階	上馬 3-18-7	店舗 事務所 共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	0.40	CT・SD	0.26					
		4～10階						5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)		IS/ISO	0.58	CT・SD	0.35		
12066	上馬マンション	1～7階	上馬 4-2-9	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.28					
		8～13階						5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.35		
		PH						4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		IS/ISO	1.23	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12068	上馬柏ビル	1～6階、PH	上馬 5-20-21	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.32		
12069	ライオンズマンション上馬第2	1～5階	上馬 5-20-21	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.85	CTU・SD	0.37		
12070	世田谷区世田谷清掃事務所	1～4階	上馬 5-21-13	事務所	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.08	CT・SD	0.69		
12071	メイゾニアサヒ	1～3階	上馬 5-26-12	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) <small>鉄骨が非 充腹材の 場合</small>	IS/ISO	0.58	CTU・SD	0.28		
		4～7階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.38		
		PH			11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.83	-	-		
12072	ユニティ上馬	1～3階	上馬 5-27-9	店舗 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) <small>鉄骨が充 腹材の場 合</small>	IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.63		
		4～7階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.63		
12434	世田谷信用金庫 若林支店	1～2階、PH	上馬 5-40-16	事務所 交番	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.91	CTU・SD	0.68	平成31年 耐震改修	
12073	上北沢グリーンコーポ	EoB、1～10階	上北沢 4-16-7	店舗 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) <small>鉄骨が非 充腹材の 場合</small>	IS/ISO	0.21	CTU・SD	0.14		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.24		
12074	ルピナス上北沢	1～7階	上北沢 4-17-14	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.08	CTU・SD	0.37		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.33	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	0.78	CTU・SD	0.24		
12075	シャンピア北沢	Aゾーン 1～5階	上北沢 4-18-15	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.78	CTU・SD	0.24		
		5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)			IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.17			
		5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合			IS/ISO	0.68	CTU・SD	0.11			
		5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)			IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.10			
		4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法			IS/ISO	1.41	-	-			
12076	上北沢ハynesコーポ	1～7階	上北沢 4-19-18	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.59	CTU・SD	0.36		
		5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)			IS/ISO	0.42	CTU・SD	0.31			
		4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法			IS/ISO	3.07	-	-			
12077	八幡山ビューグリーン	1～12階	上北沢 4-35-15	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.25		
		4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法			IS/ISO	1.26	-	-			
12079	メイゾン上北沢	1～6階	上北沢 5-12-2	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.52		
12080	第2山谷ビル	1～5階	上北沢 5-13-6	店舗 住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	IS	0.10	q	0.40		
12088	ジョイア上野毛	EoB、1～6階	上野毛 1-5-7	共同住宅 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.29		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12089	キッチンハウス上野毛店	1～5階	上野毛 1-6-8	店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.79	CTU・SD	0.49		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.15	-	-		
12091	朝日上野毛マンション	A棟地下1階 1～6階	上野毛 2-5-25	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.96	CTU・SD	0.59		
		A棟PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	2.65	-	-		
12092	玉屋ビル	1～5階	上野毛 2-7-15	店舗 事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.90	CTU・SD	0.55		
		北PH1階X方向 北PH2階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.12	-	-		
		北PH1階Y方向			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.45	CTU・SD	0.89		
		南PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.45	-	-		
12093	上野毛ビル	1～4階、PH	上野毛 3-1-11	店舗 住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.37		
12094	秀和上野毛レジデンス	1～7階	上野毛 3-13-8	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.86	CTU・SD	0.52		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.05	-	-		
12096	多摩美術大学	1～2階、R1～2階	上野毛 3-15-34	講堂	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.05	q	0.19		
		地下1階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.93	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12097	日本経済新聞上野毛専売所	1～5階	上野毛 4-33-10	店舗 寄宿舎	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.61		
12098	ライオンズマンション上野毛	A棟1～4階	上野毛 4-35-12	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.76	CTU・SD	0.33		
		A棟5～9階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.27		
12101	用賀パークハイツ	1～8階	上用賀 6-20-4	共同住宅	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.31	CT・SD	0.63		
12102	ファミリーパーク上用賀	1～7階	上用賀 6-33-16	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.35		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.05	-	-		
12105	日産プリンス東京販売(株) 烏山店	1～6階	北烏山 1-3-1	店舗 事務所 自動車修理工場 駐車場 寮	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.22	CTU・SD	0.17		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.15	-	-		
12106	秀ビル	1～5階	北烏山 1-8-3	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.32	CTU・SD	0.24		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.04	-	-		
12107	成城オリンピックマンション	地下1階、1～4階	喜多見 6-7-8	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.39		
12108	成城レインボーハイツ	北棟1～5階	喜多見 6-24-10	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.15	CTU・SD	0.70		
		北棟PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.21	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS	0.60	q	1.00		
12109	ハイツ西山	1~4階	喜多見 6-24-19	店舗 共同住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.60	q	1.00		
12110	サンライン成城ハイツ	1~5階、PH	喜多見 6-25-10	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.58	CTU・SD	0.30		
12111	藤和砧コープⅡ	1~6階	砧 1-9-11	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.45		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.62	-	-		
12112	日産プリンス東京販売(株) 成城砧店	1~2階	砧 1-9-14	店舗・事務所 自動車修理工場 駐車場	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.13	CTU・SD	0.34		
12113	福島ビル	店舗棟 1~2階、PH	砧 1-10-1	店舗	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.11	q	0.45		
12114	ニックハイム砧	B棟1~7階	砧 1-10-4	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62		
		B棟PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.16	-	-		
12115	巴ビル	1~5階	砧 1-17-1	事務所 住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.42		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	2.20	-	-		
12116	砧スカイハイツ	1~9階	砧 1-17-23	共同住宅 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨が充鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.51		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.07	-	-		
12118	さわやか信用金庫 世田谷支店	1~2階	砧 3-2-6	店舗 事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.64		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS	0.17	q	0.69		
12119	高橋ビル	1~3階、PH	砦 3-3-1	住宅 店舗	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.17	q	0.69		
12120	セリスビル	1~2階	砦 3-4-1	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.33	CTU・SD	0.41		
		3階			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.58	q	2.33		
12121	ワコー第七大蔵マンション	1~5階	砦 3-5-1	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.44	CTU・SD	0.89		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.02	-	-		
12131	ハイツ佐野	1~4階	給田 3-29-10	店舗 事務所 共同住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.17	q	0.68		
12136	第2北烏山ヒミコマンション	1~6階、PH	給田 4-11-1	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.26		
12139	アルコ駒沢ビル	1~5階、R階	駒沢 1-17-15	店舗 住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.53		
12140	グランドメゾン駒沢パーク	1~4階	駒沢 1-20-4	共同住宅 店舗 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.66	CTU・SD	0.32		
		5~10階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.29		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.21	-	-		
12141	グランドメゾン駒沢	EoB~4階	駒沢 2-12-14	店舗 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.18		
		5~10階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.59	CTU・SD	0.32		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考	
						IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.29			
12142	グリーンマンション駒沢	1～4階	駒沢 2-16-4	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場合	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.29		
		5～10階PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12143	シャトレー駒沢	1～10階	駒沢 3-1-3	店舗 住居	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.49		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12145	ハイツグリーングラス	1～4階	駒沢 4-29-10	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.29		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法							
12147	ボザール深沢	1～6階	深沢 8-10-14	共同住宅 店舗 事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.30		
		地下1階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法							
12163	桜ヶ丘ビレッジ	1～6階	桜丘 4-24-23	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.35		
12164	世田谷井上病院	1～4階	桜丘 4-25-8	病院	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.62		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法							
12166	パラスト桜丘	1～7階	桜丘 5-33-7	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.37		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法							

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS	0.17	q	0.69		
12167	株式会社青山鈴木硝子世田谷支店		桜新町 1-2-5	倉庫事務所	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.17	q	0.69		
12168	ヒューリック桜新町ビル		桜新町 1-34-25	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.63		
12169	三軒茶屋病院		三軒茶屋 1-21-5	病院	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.58	CTU・SD	0.43		
					5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.62	CTU・SD	0.41		
					5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.28		
					5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.28		
12170	第一小川ビル		三軒茶屋 1-21-12	共同住宅事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.28		
					5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	2.96	CTU・SD	1.29		
12171	ハイツ三軒茶屋		三軒茶屋 1-29-13	共同住宅店舗	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.58	CT・SD	0.37		
					5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	0.61	CT・SD	0.42		
12172	三軒茶屋マンション		三軒茶屋 1-30-9	共同住宅店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.46		
					4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.03	-	-		
12173	三軒茶屋ビル		三軒茶屋 1-32-9	店舗事務所共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.33	CTU・SD	0.19		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.27		
12175	ライオンズステーションプラザ三軒茶屋	EoB～12階	三軒茶屋 1-39-7	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.27		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.87	CTU・SD	1.14		
12178	三菱東京UFJ銀行 世田谷支店	1～4階	三軒茶屋 2-11-17	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62		
12192	三軒茶屋スカイハイツ	A棟1～3階	三軒茶屋 2-48-3	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.49		
		A棟4～10階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.6		
		A棟PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.34	-	-		
12193	フドウ三軒茶屋ハイツ	1～8階、PH	三軒茶屋 2-49-6	共同住宅 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.72	CTU・SD	0.38		
12207	学芸大学グリーンハイツ	A棟1～7階、PH	下馬 6-9-7	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.38		
12208	端浪ビル	1～6階	下馬 6-10-6	事務所 住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.12	q	0.52		
12217	旭日電気工業株式会社	1～6階	新町 1-21-12	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.62		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.00	-	-		
12218	ヴァイキしもとビル	1～3階	新町 1-21-14	共同住宅 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.54	CTU・SD	0.33		
		4～6階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.34	CTU・SD	0.83		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.03	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12219	サンハイツ世田谷	B1～5階	新町1-35-10	共同住宅・店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.61	CTU・SD	0.46		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.24	-	-		
12220	桜新町サンハイツ	B棟1～5階	新町2-28-2	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.35	CTU・SD	0.81		
		B棟PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.13	-	-		
12222	成城ハウス	1号棟1～5階	成城1-8-1	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.32		
		2号棟1～5階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.41	CTU・SD	0.23		
		3号棟1～5階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.32		
		4号棟1～5階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.36		
12223	成城サマリヤマンション	1～4階	成城1-9-2	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.44		
12224	成城排水調整所	1～2階	成城3-18-5	下水道処理施設	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.78	CT・SD	1.19		
12226	成美マンション	1～5階、PH	瀬田2-19-26	店舗併用住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.26		
12228	京王瀬田マンション	1～6階	瀬田2-24-6	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.61		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.07	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12229	ラポール上野毛	1～7階	瀬田 3-1-8	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.42	CTU・SD	0.26		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.26	-	-		
12230	城南信用金庫 瀬田支店	1～3階、PH	瀬田 3-3-5	店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.63		
12231	コンド瀬田	1～7階	瀬田 3-5-12	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.54		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.78	-	-		
12232	ニューコーポ中島	1～5階	瀬田 3-15-9	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.33		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.07	-	-		
12235	西海陶器 東京支店	1～5階、PH	瀬田 4-29-11	貸倉庫 店舗	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.34	q	1.00		
12236	天野ビル	1～5階	世田谷 1-11-16	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.35	CTU・SD	0.21		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.34	-	-		
12253	世田谷オリンピックマンション	1～5階	世田谷 4-12-10	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.85	CTU・SD	0.48		
12254	大場ビル	1～3階	世田谷 4-20-10	店舗 住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.05	q	0.25		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	0.54	CTU・SD	0.34		
12260	ライオンズマンション太子堂秋栄	1～3階	太子堂 1-4-30	店舗 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.54	CTU・SD	0.34		
		4～8階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.30		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	0.68	-	-		
12261	ウメ・フィールドビル	1～4階	太子堂 1-4-36	店舗 事務所 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.33		
		5～10階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.76	CTU・SD	0.31		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	3.50	-	-		
12262	ダイアパレス三軒茶屋	1～11階X方向 1階Y方向	太子堂 1-12-29	共同住宅 店舗 駐車場	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.48		
		2～11階Y方向、 PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.08	CTU・SD	0.52		
12263	ヴァンヴェール世田谷	1～12階	太子堂 2-1-1	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.50		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.76	CTU・SD	1.00		
12264	青葉病院	1～8階、PH	太子堂 2-15-2	病院	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.24	q	0.97		
12285	ヒルス大栄	1～5階	代田 1-9-8	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.90	CTU・SD	0.38		
12286	世田谷代田サンライズマンション	1～7階	代田 2-17-15	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.47		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.11	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12288	代田フラッツ	1～7階	代田 3-23-38	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.60		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.56	-	-		
12289	啓明宮前橋マンション	1～4階	代田 3-26-11	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) <small>鉄骨が非充腹材の場合</small>	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.57		
		5～8階,PH1,2			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.64		
12290	信誠コーポ	1～10階	代田 4-1-13	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.33		
		PH1～2階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.11	-	-		
12291	代田セントラルマンション	EoB～11階	代田 4-1-16	駐車場 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) <small>鉄骨が充腹材の場合</small>	IS/ISO	0.28	CTU・SD	0.10		
12292	ハマビル	1～4階	代田 4-1-18	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) <small>鉄骨が非充腹材の場合</small>	IS/ISO	0.59	CTU・SD	0.31		
		5～10階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.31	CTU・SD	0.21		
12298	日商岩井第1玉川台マンション	1～7階	玉川台 1-9-23	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.64		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	2.70	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12300	東急ドエルアルス田園調布	1～5階	玉川田園調布 1-9-14	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.61		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.18	-	-		
12301	田園調布アビタシオン	1～5階	玉川田園調布 1-11-11	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.73	CTU・SD	0.45		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.05	-	-		
12303	田園調布フォレストヒルズ	1～5階、PH	玉川田園調布 1-14-15	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.58		
12305	第2田野和レジデンス	1～5階	玉川田園調布 1-14-19	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	IS/ISO	1.2	CTU・SD	0.57		
12306	NCCビル	1～5階	玉川田園調布 1-15-12	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.53		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	2.28	-	-		
12307	田園メイゾン	地下1階、1～6階	玉川田園調布 1-15-14	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.35		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.50	-	-		
12308	玉川田園調布二丁目ビル	1～4階、PH	玉川田園調布 2-1-3	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.33		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	CTU・SD	CTU・SD	CTU・SD		
12313	千歳スカイマンション	1～3階	千歳台 1-39-16	駐車場 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.38	CTU・SD	0.29		
		4～8階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.31		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.50	-	-		
12316	自由ヶ丘フアワーマンション	地下1階、1～7階	等々力 1-30-11	共同住宅	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」(1990年版)	IS/ISO	0.41	CT・SD	0.24		診断 次
12317	熊谷ビル	1～5階	等々力 1-30-14	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.36		
		6階			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	1.14	q	4.56		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.47	-	-		
12318	ライオンズマンション等々力	1～7階、PH	等々力 1-30-16	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.30	CTU・SD	0.24		
12319	モブラー野本ビル	地下1階、1～5階	等々力 1-31-10	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.25		
		PH1～2階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.17	CTU・SD	1.18		
12320	ジュネス等々力	1～5階	等々力 1-31-12	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.69	CTU・SD	0.42		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.15	-	-		
12321	等々力QSハイム	1～5階、PH	等々力 1-32-8	店舗・事務所 共同住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.21	q	0.26		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12322	ローズレジデンス	1～6階	等々力 2-3-2	共同住宅 診療所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.86	CTU・SD	0.52		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.06	-	-		
12323	城南信用金庫 等々力支店・倉庫センター	1～5階、PH	等々力 2-7-2	店舗 倉庫	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.63		
12324	ホテル大和	地下1階、1～5階	等々力 2-29-9	旅館	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	0.51	CT・SD	0.31		
12325	等々力コーポラス	1～5階	等々力 2-30-7	共同住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.11	q	0.46		
12326	コンフォール等々力	1～7階	等々力 3-14-15	共同住宅 事務所 駐車場	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.49	CTU・SD	0.33		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.00	-	-		
12327	秀和等々力レジデンス	1～7階	等々力 4-18-9	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.33		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.27	-	-		
12328	光和マンション	1～6階	等々力 4-18-12	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.62		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.13	-	-		
12329	ライオンズマンション尾山台	地下1階、1～7階	等々力 6-11-11	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.63		
12330	等々力ビューハイツ	1～8階	等々力 6-11-15	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.28		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	CTU・SD	CT・SD	0.64		
12331	宇田川倉庫	1～2階	等々力 6-12-7	倉庫	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.23	CTU・SD	0.64		
		3～4階			5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.63	CT・SD	1.09		
12332	等々力ハイツ	1～7階	等々力 6-13-10	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.39		
12333	産業能率大学6号館	1～4階	等々力 6-38-15	学校	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.07	CT・SD	0.68		
12334	サンフラワー等々力	地下1階、1～7階	等々力 6-36-12	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.30		
		PH1～2階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.03	-	-		
12335	VIP等々力	1～6階	等々力 6-37-15	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.82	CTU・SD	0.50		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.10	-	-		
12336	パラスト自由が丘	1～7階、PH	等々力 6-38-18	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.32		
12337	ベルメゾン等々力	1～5階	等々力 7-2-17	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.59		
12339	アモー等々力	地下1階、1～4階	等々力 7-3-4	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.4		
12348	野沢サマリヤマンション	1～13階	野沢 2-25-10	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.18		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.73	CTU・SD	0.68		
12349	川又ビル	1～5階、PH	野沢 2-26-22	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.48		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.23		
12351	柿ノ木坂東豊エステート	1～9階	野沢 3-2-8	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.23		
		10～13階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.19		
12352	エムズビル	1～5階	野沢 3-4-5	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.46		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	2.74	-	-		
12353	柿の木坂パレス	1～13階	野沢 3-4-18	共同住宅 店舗	15 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる					
		PH			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.09	CTU・SD	0.52		
12355	野沢ビューグリーン	1～5階	野沢 4-15-7	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.21		
		6～11階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.28		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.13	-	-		
12356	ローヤルハイツのざわ	1～7階	野沢 4-18-9	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.10	CTU・SD	0.29		
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.95	CTU・SD	1.19		
12357	三田野沢コーポ	1～7階	野沢4-21-13	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.31	CTU・SD	0.25		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	3.03	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12358	ニュー上馬マンション	Eob、1～5階	野沢 4-23-14	店舗 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.34		
		6～7階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.46		
12361	新井金属ビル	1～4階	羽根木 1-6-12	倉庫 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.31		
12362	株式会社大成出版社本社ビル	1～6階	羽根木 1-7-11	事務所 保育所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.31		
12363	羽根木マンション	1～7階、PH Y方向	羽根木 1-8-1	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.31		
		15 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法			確認できる						
12367	パシフィックニュー自由が丘	1階	深沢 1-8-4	店舗 事務所 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.87	CTU・SD	0.30		
		A棟2～3階			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48		
		A棟4～7階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.30		
		A棟PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.03	-	-		
		B棟2階			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	3.76	CTU・SD	2.28		
12376	セブンスターマンション	1～7階、PH	深沢 8-7-17	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.26		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12377	ハイツ深沢	1～6階	深沢 8-10-12	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.26		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.09	-	-		
12378	千歳船橋オリンピックマンション		船橋 2-7-2	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.38		
12379	第三千歳船橋ヒミコマンション	1～6階	船橋 7-20-5	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.44		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.35	-	-		
12380	フジハイツ	1～4階	松原 1-5-5	共同住宅 倉庫	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.37		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.47	-	-		
12381	東建ビル		松原 1-38-19	店舗 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.33		
12382	レインボー松原	1～2階Y方向	松原 1-39-17	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.63	CTU・SD	0.79		
		1～2階X方向			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.15	CTU・SD	0.33		
		3～7階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO	0.73	CTU・SD	0.35		
12383	パラスト明大前	1～4階階	松原 1-45-7	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.73	CTU・SD	0.35		
		5～10階 PHX方向			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.61	CTU・SD	0.23		
		PHY方向			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.02	-	-		
12386	グリシーヌ松原(増築部)	1～3階	松原 1-50-9	共同住宅	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.04	q	0.19		
12387	明大前・ジャマ精工本社ビル	1～4階	松原 1-51-1	事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.58	CTU・SD	0.20		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.57	-	-		
12388	明大前フラワーマンション	1～7階	松原 1-53-5	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.35		
		8～14階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.27		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.06	-	-		
12389	サンドエル松原	1～3階	松原 1-56-19	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.87	CTU・SD	0.25		
		4～13階			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.48	q	0.55		
12390	ライオンズマンション松原	1～14階	松原 2-34-12	共同住宅 店舗 事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.49		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.38	-	-		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12391	明大前グランドハイツ	1階	松原 2-38-9	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.52	CTU・SD	0.70		
		Aゾーン 2階			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.14	CTU・SD	0.55		
		Aゾーン 3~14階			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.49		
		Aゾーン 塔屋①			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.60	-	-		
		Aゾーン 塔屋②			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.47	-	-		
		Bゾーン 2階			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.40	CTU・SD	0.64		
		Bゾーン 3~14階			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.49		
12392	マンション第一明大前	1~13階X方向、PH	松原 2-42-12	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.20	CTU・SD	0.57		
		1~13階Y方向、PH			5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.98	CTU・SD	0.29		
12394	マンション第二明大前	1~14階	松原 3-39-29	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.25		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.27	-	-		
12401	千歳マンション	1~7階、PH	南烏山 3-13-15	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.31	CTU・SD	0.19		
12402	日商岩井南烏山マンション	1~7階	南烏山 3-13-18	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12403	レインボー烏山	EoB、1～3階	南烏山 3-13-21	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48		
		4～8階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.62		
12404	内藤マンション	1～7階	南烏山 3-18-12	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.41		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.04	-	-		
12405	芦花パレス	1～6階	南烏山 3-22-16	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.68	CTU・SD	0.38		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.54	-	-		
12406	佐伯ビル	1～4階、PH	南烏山 3-22-20	事務所 住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.48		
12407	いづみハイツ芦花公園	1～4階	南烏山 3-25-11	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.26	CTU・SD	0.47		
		5～9階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.36		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.78	-	-		
12408	大松第1ビル	1～2階	南烏山 4-28-13	店舗 住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.35		
		3～7階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.80	CTU・SD	0.32		
12409	大松第2ビル	1～6階	南烏山 4-28-14	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.28		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考	
						IS/ISO		CTU・SD				
12410	鳥山コーポリアネーズ	1～3階(y方向)	南鳥山 6-19-13	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場合	IS/ISO	1.68	CTU・SD	0.82		
		4～7階(y方向)			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.89	CTU・SD	1.16		
		1～7階(x方向)			15 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法		確認できる					
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」		IS/ISO	1.03	-	-		
12411	ドミール鳥山	1～7階、PH	南鳥山 6-19-18	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.30	CTU・SD	0.23		
12412	セラグリオ鳥山	1～2階	南鳥山 6-25-11	共同住宅 店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場合	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.25		
		3～7階、PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.38	CTU・SD	0.07		
12415	テイト鳥山	1～5階	南鳥山 6-32-6	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.88	CTU・SD	0.31		
12417	ヴァレージコート若林	1～5階	若林 1-18-6	共同住宅 店舗	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.14		
		PH			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		IS/ISO	0.93	-	-		
12418	光ビル	1～5階	若林 2-17-7	事務所 共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.09	CTU・SD	0.65		
12419	マンションサンライズ	1～5階	若林 2-21-6	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.60		
12422	秀和若林レジデンス	1～7階、PH	若林 2-37-9	共同住宅	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.64		
12425	若林ヴィラージュ	1～7階	若林 3-15-1	店舗 共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の場合	IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.22		

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。
 ・「耐震診断の方法の名称」や「地震に対する安全性の評価」については、「耐震診断結果の見方」を参照してください。

[平成30年3月29日公表]
 [令和2年6月17日更新]

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果				耐震改修等の予定	備考
						IS/ISO		CTU・SD			
12426	若林ハイホーム	A棟1～12階	若林 3-15-3	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.41	CTU・SD	0.20		
		A棟PH1階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.76	CTU・SD	0.48		
		A棟PH2階			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.51	-	-		
12427	三井住友銀行 世田谷西支店	1～3階	若林 3-16-3	事務所	5-5 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.81	CT・SD	0.50		
12428	若林コンド	地下1階、 1階～10階	若林 4-1-9	共同住宅 店舗 駐車場	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.98	CTU・SD	0.41		※1
		PH			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.96	CTU・SD	1.18		
12432	第二松翠ビル	1～3階	若林 4-23-11	店舗 共同住宅 事務所	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.13	CTU・SD	0.31		

※1 … 若林コンド管理組合から提出された耐震診断実施結果報告書の添付書類より、「補強後の総合所見:補強後の第2次診断および第3次診断の結果から、本建物の耐震性能を確保できたものと判断する。」

注意事項・地震に対する安全性の評価結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。